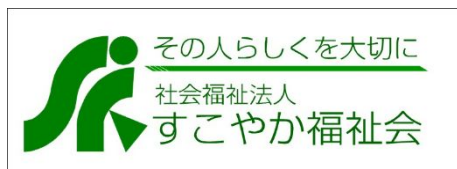


# すこやか福祉会 2019年度事業活動計画

## 次代を切り開く経営体質づくりを進め、第2次長期計画を策定しよう

2019年 3月 6日

すこやか福祉会理事会



### はじめに

1998年2月27日に法人設立し、同年4月にこぼとの森保育園を開設して以降一貫して「安心して住みなれた地域に住み続けること」を追求してきました。先達たちの実践を踏襲し、そして次の段階にステップアップするために、私たちの事業・活動展開と後継者養成の新たな「発展期」をつくる時期にきています。高齢化の進展や認知症患者の増加、貧困・格差の一層の拡大が進む中で、高齢者福祉や児童福祉をはじめとする様々な社会福祉事業が求められています。私たちはいのちと人権を守り抜く砦として、地域の要求に応え、無差別・平等の社会の実現に向けて事業と運動を展開していかなくてはなりません。

すこやか福祉会は、第1次5カ年計画（2015～2019年度）で、新たな課題へのチャレンジと経営改善を進めてきました。今年度（2019年度）はその最終年度であり、計画の到達点を確認し、次期計画策定にむけて検討を進めていく必要があります。一定の成果があがってはいるものの、人材不足や制度改悪の影響で一進一退の状況であるのも事実です。私たちの現在の到達点に確信を持ち、民医連の社会福祉法人としての使命を貫き、次代を切り開く経営体質づくりを進め、更なる発展に向けて奮闘しましょう。

### 1. 第1次5カ年計画(2015～2019)最終年度 ～計画の到達点確認と次期計画策定へ

<第1次5カ年計画の骨子>

- I 展望のある事業展開を確実に進めるための地盤を築きます
- II サービス形態ごとの介護事業運営を改め、地域別事業運営による「地域ケア」をめざします
- III 地域に求められる社会福祉法人としての地域貢献活動を進めます
- IV ファミリーケアとすこやか福祉会の合流による効率的運営で経営改善をめざします
- V 東京都内に認可保育園の開園をめざします
- VI 本部機能の強化と事務センター集中化の促進を具体化します
- VII 後援組織の拡充と施設改善や新規事業に対応した寄附金募集の取り組みを進めます
- VIII 次代を担う役職員の養成に努めます
- IX 高齢社会を迎える2025年以降に対応した法人としての新たな計画の策定準備を進めます

### 2. 2019年度事業活動の課題

#### ①次代を切り開く経営体質づくり

- 地域福祉の主たる担い手として期待される社会福祉法人としての進路を定める次期長期計画の策定
- 計画的・継続的な事業を管理・遂行できる経営体質づくりと組織統治（ガバナンス）の確立
- 労働時間法制の見直しに対応した労務・賃金諸制度の整備と働き方改善

#### ②社会福祉法などの関連法令だけでなく、法人理念や諸規程に遵守したコンプライアンスの徹底

- 関連法令や社会的ルールへの遵守などコンプライアンス教育の徹底と体制の構築、マニュアルの策定

③常に利用者の立場に立った良質かつ適切な福祉サービスの提供

- サービス提供方針などの明文化と職員に浸透、共有する取り組みの実践
- 日常的なリスクマネジメントと重大事故が起こった際の対応ルールの確立、リスクマネージャーの配置
- 利用者や家族等からの苦情や相談に誠意を持った的確な対応と第三者委員会の機能整備

④私たち自らが主体となった平和・社会保障拡充に向けた運動

- 憲法を守るたたかいの一層の前進 憲法改悪の本質を学び、憲法を守る運動の前進が一番の課題
- 様々な事例から学び、地区協等に結集し、制度改善+報酬改善+処遇改善に結びつける取り組み

⑤「住みなれたまちで」の理念を追求した地域における公益的な活動と連携

- 協議会内にとどまらず、地域や住民組織、他法人、行政との連携も視野に入れた取り組み
- 金のあるなしで差別されないための取り組み（法人独自減免制度の活用や住まい支援、福祉相談等）
- 地域の子どもの貧困や子育て相談、高齢者との交流など、事業部を超えた連携強化
- 職員の認知症サポーター養成講座受講促進や地域の子育て支援など社会福祉事業の取り組み

⑥新たな発展期を作り出すための社会福祉事業や公益事業などの整備と拡充

- 経営理念や「めざす職員像」の浸透をはかり、私たちがめざすべき方向の一致をはかる
- 私たちの事業の成否がかかる良質な人材の確保と育成
- 「効率化」の視点から現在の業務の流れを見直し、生産性の向上に向けた省力化対策
- 企業主導型保育や介護保険事業計画に基づく新たな事業へのチャレンジと事業再編

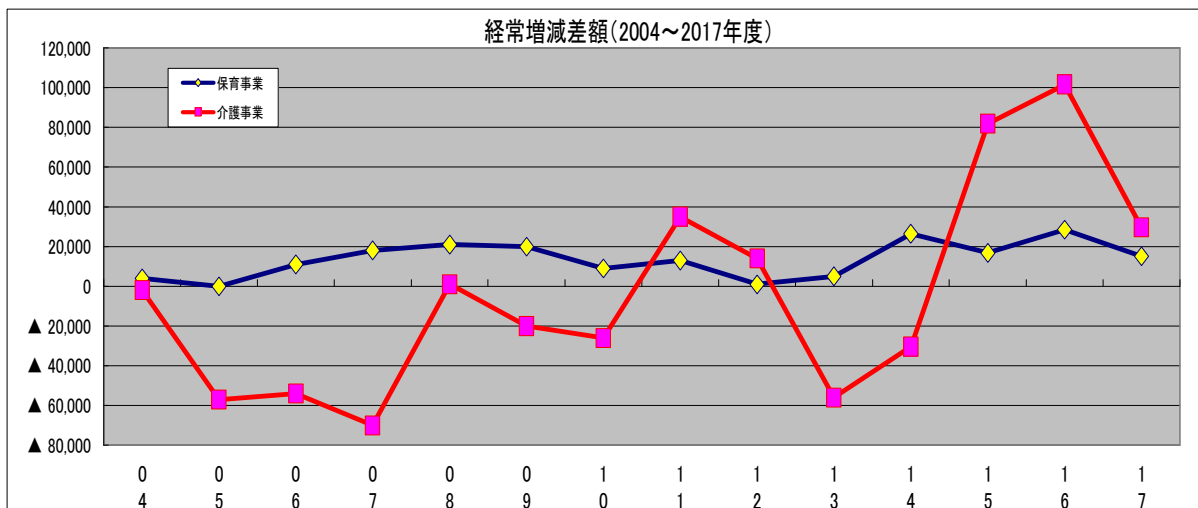
⑦法人運営の新たな段階をめざして

- 経営幹部の継続的な保全・配置・養成 ※6月理事改選での幹部交代、保育・介護現場から大胆登用
- エリア事業部制（葛飾・足墨・湾岸・埼玉）の浸透と拡充、協議会内外の他法人との連携

**3. 引き続き経営基盤の強化と経営改善に向けた二つの転換をめざして**

2018年度の経営状況はまだ注視が必要ですが、2015年度以降は黒字を持続しています。しかし、最近では介護・保育人材の確保が困難を極め、収益増や新たな事業展開に踏み込めない状況が続いています。施設の老朽化による大規模修繕の必要性や働く職員の処遇改善を進めていくためにも、引き続き経営基盤の強化をめざして「必要利益」を確保していかなければなりません。そのために、経営改善に向けた二つの転換が必要です。ひとつは、「赤字慣れ」から一刻も早く脱却し、すべてのエリア、事業、事業所で、経営改善・黒字化をめざすという発想の転換です。ふたつめは、経営改善・黒字化に向けて、従来の延長線上にとどまらない取り組みへの転換です。情勢や政策動向、地域の要求を見極め、地域における法人の立ち位置を明確にし、事業所再編、新規事業への挑戦など、第2次長期計画に位置づけながら思い切った見直しの検討が求められます。そして、東都保健医療福祉協議会との連携を強める中で、総合力、調整力を発揮した法人運営・事業運営をすすめて行くことが必要です。

※2004年度～2017年度までの経常増減差額（経常損益）推移 <単位：千円>



※2018年度の経営状況（2019年1月現在：10ヶ月累計）

<単位：千円>

	2018年度実績		2018年度予算		2017年度実績		保育事業	介護+本部
	実績	収益比	予算	予算差	実績	前年差	2018実績	2018実績
1 介護保険事業収益	2,175,760	75.3%	2,238,496	▲ 62,736	2,225,554	▲ 49,794		2,175,760
2 老人福祉事業収益	50,274	1.7%	49,300	974	47,144	3,130		50,274
3 児童福祉事業収益	90,779	3.1%	95,415	▲ 4,636	95,980	▲ 5,201	90,779	
4 保育事業収益	360,966	12.5%	361,089	▲ 123	260,425	100,541	360,966	
5 障害福祉サービス事業収益	170,124	5.9%	164,203	5,921	174,386	▲ 4,262		170,124
6 医療事業収益	4,391	0.2%	3,680	711	17,940	▲ 13,549		4,391
7 その他事業収益	7,197	0.2%	7,880	▲ 683	13,416	▲ 6,219	▲ 7,896	15,093
8 経常経費寄附金収益	29,103	1.0%	3,202	25,901	3,110	25,993	13,317	15,786
9 サービス活動収益合計	2,888,594	100.0%	2,923,265	▲ 34,671	2,837,955	50,639	457,166	2,431,428
10 サービス活動外収益	2,195,057	76.0%	2,219,513	▲ 24,456	2,161,744	33,313	357,282	1,837,775
11 (再掲)派遣人件費	25,500	0.9%	18,693	6,807	17,122	8,378	3,140	22,360
12 事業費	210,582	7.3%	212,859	▲ 2,277	195,342	15,240	37,022	173,560
13 事務費	417,755	14.5%	413,944	3,811	405,519	12,236	36,672	381,083
14 (再掲)業務委託費	150,642	5.2%	149,681	961	147,760	2,882	8,429	142,213
15 (再掲)土地建物賃借料	119,071	4.1%	117,136	1,935	115,482	3,589	10,091	108,980
16 利用者負担軽減額	140	0.0%	188	▲ 48	146	▲ 6		140
17 減価償却費	45,798	1.6%	46,711	▲ 913	39,041	6,757	8,427	37,371
18 サービス活動費用合計	2,869,332	99.3%	2,893,214	▲ 23,882	2,801,793	67,539	438,558	2,430,774
19 サービス活動外収益	18,854	0.7%	16,433	2,421	18,470	384	3,517	15,337
20 サービス活動外費用	9,735	0.3%	9,187	548	9,299	436	3,924	5,811
21 (再掲)支払利息	6,702	0.2%	6,486	216	7,301	▲ 599	1,111	5,591
22 経常増減差額	28,381	1.0%	37,297	▲ 8,916	45,333	▲ 16,952	26,102	2,279